

事業計画書目次

[瀬谷 区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	22,121	21,971	20,301	20,131	1,820	1,840	
3	広報よこはま発行事業	8,581	7,381	8,542	7,342	39	39	
4	市民相談事業	1,745	1,745	1,776	1,776	△ 31	△ 31	
5	クリーンタウン横浜事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
6	消費生活推進事業	656	656	760	760	△ 104	△ 104	
7	緊急時情報システム運用事業	480	480	480	480	0	0	
8	スポーツ推進委員支援事業	3,217	3,217	1,755	1,755	1,462	1,462	
9	青少年指導員事業	1,857	1,857	3,296	3,296	△ 1,439	△ 1,439	
10	学校・家庭・地域連携事業	757	757	960	960	△ 203	△ 203	
11	健康づくり月間事業	160	160	160	160	0	0	
	計	40,574	39,224	39,030	37,660	1,544	1,564	

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,121	0	0	150	0	21,971
令和6年度	20,301	0	0	170	0	20,131
増▲減	1,820	0	0	▲20	0	1,840

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,129	22,129	19,491	19,491	19,491
	市債＋一般財源	21,959	21,959	19,341	19,341	19,341
決算	事業費	22,680	20,737			
	市債＋一般財源	22,510	20,567			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	4,471	4,376	95
2	区政推進課	803	781	22	郵便料金改定による増
3	地域振興課	667	622	45	郵便料金改定による増
4	戸籍課	2,687	2,495	192	郵便料金改定による増
5	税務課	319	319	0	
6	福祉保健課	1,554	1,543	11	民生委員一斉改選等による増

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	873	833	40	郵便料金改定による増
	8	子ども家庭支援課	1,202	1,585	▲383	局予算配当方法変更等による減
	9	生活支援課	9,300	7,520	1,780	郵便料金改定による増
	10	保険年金課	47	47	0	
	11	土木事務所	198	180	18	郵便料金改定による増
	細事業合計			22,121	20,301	1,820

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松田 悟	山田 陽介	近藤 詩織

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,581	0	0	1,200	0	7,381
令和6年度	8,542	0	0	1,200	0	7,342
増▲減	39	0	0	0	0	39

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,126	8,295	8,573	8,573	8,573
	市債＋一般財源	7,379	7,399	7,373	7,373	7,373
決算	事業費	7,805	8,327			
	市債＋一般財源	6,909	7,127			

事業概要 (アクティビティ)	区政に関する情報等を掲載した広報紙「広報よこはま瀬谷区版」を発行し、配布します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま瀬谷区版世帯配布率(4月号調べ)	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	90.4	90.5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区版アンケートで内容等について「(とても)良い」と回答した人の割合	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	%	実績	96.5	97	/	/	/	/
事業目的	区の施策・制度、催しなど、区民生活に必要な情報を提供することで、瀬谷区民の「福祉の増進」「文化的生活の向上」「生活利便の向上」「区民意識の醸成」に寄与することを目的として発行します。 広報紙を発行することで、適時適切に、多くの世帯に区の情報を直接届けることができます。							
背景・課題	分かりやすい内容の広報紙の編集・発行を通じて、区政に関する必要な情報を区民に伝えることが求められています。また、確実に全区民に情報を届けるためには、紙媒体による区内全戸及び公共施設等への配布が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま瀬谷区版発行要領							
根拠・データ等	・世帯数：54,217世帯(令和6年4月1日現在) ・区の情報の入手手段について(複数回答可)※令和5年度瀬谷区区民意識調査 広報よこはま瀬谷区版(各戸配布)から・・・77.7% 広報よこはま瀬谷区版(区内公共施設等設置PRボックス)から・・・8.2% 他回答：回覧板・掲示板から(47.6%)、タウン紙から(24.8%)等							
事業スケジュール	広報よこはま瀬谷区版 毎月1回発行(通年)							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業	8,581	8,542	39
細事業合計		8,581	8,542	39	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 秀典	係長 網島 武子	神内 由香
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市民相談事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,745	0	0	0	0	1,745
令和6年度	1,776	0	0	0	0	1,776
増▲減	▲31	0	0	0	0	▲31

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,739	1,719	1,761	1,761	1,761
	市債＋一般財源	1,739	1,719	1,761	1,761	1,761
決算	事業費	1,725	1,704			
	市債＋一般財源	1,725	1,704			

事業概要 (アクティビティ)	区民サービス向上のため、弁護士などの専門相談員による相談（特別相談）を実施します。 実施相談内容：法律相談、司法書士相談、税務相談、交通事故相談、行政相談、民事調停手続相談、行政書士相談							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
瀬谷区特別相談実施日数※行政相談を除く	単位	目標	100	100	104	100	100	100
	日	実績	101	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
瀬谷区特別相談利用者数	単位	目標	449	449	450	450	450	450
	人	実績	424	465	/	/	/	/
事業目的	困りごとを抱える区民に、弁護士などによる専門相談を気軽に受ける機会を提供することで、解決に向けた支援を行い、区民満足度の向上につなげます。							
背景・課題	身近な行政機関である区役所では、区民からの相談に応じていますが、相談内容によっては、その解決に向けて法律等の専門的知識が必要となる場合が相当数あります。							
根拠法令・方針決裁等	瀬谷区特別相談に関する実施要綱							
根拠・データ等	特別相談相談件数（実績） ○法律相談：5年度336件／4年度321件／3年度339件／2年度325件 ○税務相談：5年度28件／4年度22件／3年度27件／2年度21件 ○司法書士相談：5年度58件／4年度47件／3年度39件／2年度26件 ※令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、一部の相談について申込受付停止期間あり。							
事業スケジュール	平成21年度：事業開始 令和2年度：要綱制定							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	1,745	1,776	▲31	法律相談の委託単価増に伴い回数見直し及び法務等関連書籍を購入しないことによる減
細事業合計		1,745	1,776	▲31		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 秀典	係長 網島 武子	小幡 百合子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和6年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,080	1,080	1,000	1,000	1,000
	市債＋一般財源	1,080	1,080	1,000	1,000	1,000
決算	事業費	872	1,037			
	市債＋一般財源	872	1,037			

事業概要 (アクティビティ)	美化推進重点地区（三ツ境駅と瀬谷駅の周辺地区）において、瀬谷区街の美化パートナーが空き缶や吸い殻などの散乱の防止に関する啓発、清掃等の活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
活動日数	単位	目標	540	540	480	480	480	480
	人日	実績	361	358	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ごみ回収量（1日あたり）	単位	目標	-	5,000	4,975	4,950	4,925	4,900
	グラム	実績	-	1,400	/	/	/	/
事業目的	清潔できれいな街をつくり、快適な都市環境の確保を目指します。							
背景・課題	美化環境向上のため、清掃活動及び空き缶・吸い殻などの散乱防止に関する繰り返しの啓発活動等を行い、清潔できれいな街を維持する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	瀬谷区街の美化パートナー運営要綱、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例							
根拠・データ等	瀬谷区街の美化パートナー運営要綱に基づき、「瀬谷区街の美化パートナー」（ボランティア）を委嘱し、美化推進重点地区（三ツ境駅と瀬谷駅の周辺地区）の清掃活動及び啓発活動を実施しています。 【瀬谷区街の美化パートナー委嘱者数】 三ツ境駅周辺地区3名、瀬谷駅周辺地区2名（令和6年8月現在） （要綱上の委嘱者数は各地区3名まで）							
事業スケジュール	美化推進重点地区の清掃活動、啓発活動（原則週2日、通年）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業		1,000	1,000	0
	細事業合計		1,000	1,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田嶋 幸彦	係長 井川 和夫	井川 和夫
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	消費生活推進事業			予算区分	統合事務事業費	
(単位：千円)						

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	656	0	0	0	0	656
令和6年度	760	0	0	0	0	760
増▲減	▲104	0	0	0	0	▲104

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	810	810	760	760	760
	市債+一般財源	810	810	760	760	760
決算	事業費	810	810			
	市債+一般財源	810	810			

事業概要 (アクティビティ)
区内各地区の横浜市消費生活推進員が行う、消費生活の知識を広める地区活動(消費者被害防止に関する啓発講座の開催、地域の見守り活動への参加、環境に配慮した購買行動の推進、パネル展示や情報紙の発行等の広報活動、消費者と事業者の交流等)に対し助成金を交付し支援するとともに、横浜市消費生活総合センターと連携して消費生活情報を区民に提供します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地区活動実施回数	単位	目標	50	45	45	45	45	45	45
	回	実績	72	70					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
センター相談件数 (瀬谷区)	単位	目標	500	500	500	500	500	500	500
	件	実績	468	439					

事業目的
区民が、消費者トラブルや悪質商法・特殊詐欺の被害に遭わない合理的な意思決定ができる自立した消費者となり、地域における安全で快適な消費生活の実現を図るために、さまざまな機会をとらえた消費生活に関する知識・情報の普及啓発や消費者被害を未然防止・解決する相談機関の周知等を推進します。

背景・課題
社会経済の高度化・デジタル化等、消費者を取り巻く環境の大きな変化により、商品やサービスの内容はますます複雑になり、消費者トラブルが次々に発生しています。また、高齢者を狙った巧妙な手口の悪質商法や特殊詐欺による被害が、多様化・深刻化し後を絶たない状況です。

根拠法令・方針決裁等
消費者基本法、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、瀬谷区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱

根拠・データ等
○令和6年度瀬谷区の横浜市消費生活推進員数：93人
○令和6年度瀬谷区消費生活推進員地区活動助成金交付団体：9団体
○令和5年度消費生活相談受付件数(横浜市消費生活総合センター)：23,066件(対前年度9.3%増)

事業スケジュール
消費生活推進員地区代表会議の開催(8・1月を除く毎月)
地区活動助成金の交付(5月)、各地区活動(随時)
瀬谷フェスティバルのブース出店(10月)、駅頭啓発(12月)
新消費生活推進員委嘱式及び研修会(4月)

事業開始年度
平成6年度

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	消費生活推進事業	656	760	▲104	啓発物品の在庫活用による減
細事業合計		656	760	▲104	

(単位：千円)

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 政木 辰仁
係長 鈴木 正則
鈴木 広輔

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	480	0	0	0	0	480
令和6年度	480	0	0	0	0	480
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	480	480	480	480	480
	市債＋一般財源	480	480	480	480	480
決算	事業費	479	493			
	市債＋一般財源	479	493			

事業概要 (アクティビティ)	災害発生時、警戒を要する気象情報や、避難(場)所開設情報等の緊急情報を取得できないという事態を避けるため、複数ある情報伝達手段のひとつとして、本システムを用いて情報伝達を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム運用回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
登録件数(想定最大規模の洪水浸水想定区域内の自治会等)	単位	目標	77	77	77	77	77	77
	件	実績	-	60	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区から直接防災・減災活動の核である、連合町内会長や自治会町内会長へ避難時期や避難先等を伝達し、その自治会・町内会の住民へ情報を周知することで、避難行動につなげていきます。また浸水想定区域内の施設に対しても同様に伝達します。 ・本システムは受信者が受信したか否かを確認できるため、未受信者へ個別の対応をすることができます。 ・なお、契約金額により、上限登録者数が定められていることから、一般市民に広く登録を促すものではなく、防災関係者など特定の関係者へ登録を促すものです。 							
背景・課題	災害発生時の区民への情報伝達において、情報を取得できないという事態を避けるため、地域や年代に応じた様々な伝達手段を構築する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●危険区域内の要援護者施設数 ・浸水想定区域(最大規模)：30施設 ・土砂災害警戒区域：5施設 ●登録可能者数：250件 							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業		480	480	0
	細事業合計		480	480	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松田 悟	係長 半戸 亨	橋本 樹
------------------------------------	------------	------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,217	0	0	0	0	3,217
令和6年度	1,755	0	0	0	0	1,755
増▲減	1,462	0	0	0	0	1,462

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,755	3,204	1,755	3,204	1,755
	市債＋一般財源	1,755	3,204	1,755	3,204	1,755
決算	事業費	1,755	3,186			
	市債＋一般財源	1,755	3,186			

事業概要 (アクティビティ)	市より委嘱を受けている横浜市スポーツ推進委員の活動を支援し、また連携・協働しながら、区民の生涯スポーツを行える機会や環境の提供することで、スポーツを通じて心身の健全育成や地域コミュニティの活性化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
瀬谷区スポーツ推進委員事業計画	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	件	実績	14	14	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
瀬谷区スポーツ推進委員数	単位	目標	154	154	154	154	154	154
	人	実績	133	129	/	/	/	/
事業目的	本事業は、第3期横浜市スポーツ推進計画の趣旨も踏まえながら、瀬谷区スポーツ推進委員連絡協議会と連携・協働し、区域及び各地域において、誰もが気軽にスポーツを行える機会や環境の提供することで、スポーツを通じた心身の健全育成や地域コミュニティの活性化の推進を目的としています。							
背景・課題	少子高齢化に伴い、区民の体力向上や健康増進が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、瀬谷区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬谷区スポーツ推進委員人数 (R4.5月) <実績>元年度145人、2年度145人、3年度133人、4年度133人、5年度129人、6年度134人 ・横浜市スポーツ推進委員人数 (R3.4月) <実績>元年度2,568人、2年度2,637人、3年度2,513人 ・神奈川県スポーツ推進委員人数 (R3.4月) <実績>元年度4,634人、2年度4,655人、3年度4,534人 							
事業スケジュール	令和2年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和3年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和4年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和5年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和6年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和7年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員支援事業		3,217	1,755	1,462
細事業合計			3,217	1,755	1,462	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 政木 辰仁	係長 松崎 正尚	矢口 実佳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,857	0	0	0	0	1,857
令和6年度	3,296	0	0	0	0	3,296
増▲減	▲1,439	0	0	0	0	▲1,439

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,296	1,847	3,296	1,847	3,296
	市債＋一般財源	3,296	1,847	3,296	1,847	3,296
決算	事業費	3,296	1,847			
	市債＋一般財源	3,296	1,847			

事業概要 (アクティビティ)	市より委嘱を受けている青少年指導員の活動を支援し、地域ぐるみで青少年の健全育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
瀬谷っ子探検隊参加人数	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	人	実績	中止	30	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
瀬谷かるた大会参加人数	単位	目標	60	72	84	96	108	108
	人	実績	69	106	/	/	/	/
事業目的	青少年向けのイベント等により地域や自然との関わりを形成したり、夜間パトロール等により社会環境健全化を推進したりすることで、青少年が地域の中で安全かつ健やかに成長できる環境を整備します。また、青少年指導員の資質向上に向けた研修の実施や活動周知に向けた広報紙の発行など、地域における担い手の発掘・育成も行います。							
背景・課題	青少年と地域のつながりが希薄化する中、地域全体で青少年を見守る・育てるための環境整備は極めて重要であり、その推進役である青少年指導員は地域において非常に大きな役割を担っています。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員委嘱要領、横浜市青少年指導員要綱、瀬谷区青少年指導員活動費補助金交付要領、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等	【地域とのつながりに関する意識】(出典：横浜市民生活白書2019) 「隣近所との付き合い方」ア：顔もよく知らない、イ：挨拶ぐらいする、ウ：たまに立ち話する、エ：一緒に買い物に行ったり、気のあった人と親しくしている、オ：困ったとき、相談したり助け合ったりする ・1975年 ア：4.8%、イ：34.1%、ウ：26.0%、エ：17.3%、オ：14.5% ・2007年 ア：9.5%、イ：46.3%、ウ：29.7%、エ：6.3%、オ：7.6% ・2018年 ア：14.0%、イ：50.5%、ウ：26.5%、エ：4.8%、オ：3.8%							
事業スケジュール	平成21年度：事業開始							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	1,857	3,296	▲1,439	指導員の隔年更新による減
細事業合計		1,857	3,296	▲1,439		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 政木 辰仁	係長 深澤 旬	山本 章郎
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	757	0	0	0	0	757
令和6年度	960	0	0	0	0	960
増▲減	▲203	0	0	0	0	▲203

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	960	960
	市債＋一般財源	960	960
決算	事業費	545	443
	市債＋一般財源	545	443

令和8年度	令和9年度	令和10年度
755	755	755
755	755	755

事業概要 (アクティビティ)	学校、家庭、地域が連携し、それぞれがもつ教育的機能を発揮することにより青少年が自立心をもち、人間性豊かに育つよう青少年の健全育成を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付団体数	単位	目標	5	5	4	4	4	4
	団体	実績	5	4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校・家庭・地域のいずれかが連携して行われている事業の数	単位	目標	15	12	12	12	12	12
	事業	実績	18	17	/	/	/	/
事業目的	学校、家庭及び地域がお互いに連携し、それぞれの活動に活かすことで、次世代を担う児童・生徒が自己有用感を持ちながらも、人間性豊かに育つよう青少年の健全育成を進めます。							
背景・課題	昭和58年に市立中学校生徒を含むグループにより引き起こされた横浜浮浪者襲撃殺人事件を契機に、学校と家庭、地域が連携しながら児童生徒を見守り育む必要性が認識されました。							
根拠法令・方針決裁等	瀬谷区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、瀬谷区学校・家庭・地域連携事業支援要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内小・中学校数 2年度 小学校11校・中学校5校 3年度 小学校11校・中学校5校 4年度 小学校11校・中学校5校 5年度 小学校11校・中学校5校 6年度 小学校10校・中学校5校 							
事業スケジュール	5月：推進協議会、8月：補助金交付、3月 事業完了報告							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業		757	960	▲203
細事業合計			757	960	▲203	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小川 寛文	係長 今村 治可	河野 真実
------------------------------------	-------------	-------------	-------

